

平成27年度文部科学省委託
「幼児教育の質向上に係る推進体制等の構築モデル調査研究」

自治体における幼児教育の推進体制の在り方に関する調査研究
実施報告書

平成28年3月
札幌市幼児教育センター

本報告書は、文部科学省の「幼児教育の質向上に係る推進体制等の構築モデル調査研究」の委託費による委託業務として、＜札幌市教育委員会＞が実施した平成27年度幼児教育の質向上に係る推進体制等の構築モデル調査研究の成果を取りまとめたものです。

したがって、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。

目 次

1 調査研究の概要	1
（1） 調査研究の目的	
（2） 視点設定の理由	
（3） 調査研究方法	
（4） 調査研究の推進体制	
① 調査研究計画	
② 調査研究推進体制（委員名簿・活動概要・設置要項）	

2 調査報告	7
--------	---

視点1 札幌市の幼児教育振興を図る「新たなしくみ」の成果検証	7
--------------------------------	---

- （1）札幌市の状況
 - ① 幼児教育支援員（研修プログラム）
 - ② 地域教育相談について
 - ③ 幼稚園・認定こども園訪問支援について
- （2）私立幼稚園の特別支援教育推進状況の調査
 - ① 個別の指導計画の作成状況
 - ② 園内の体制、研修等の状況
 - ③ 関係機関との連携状況
- （3）調査結果の分析

視点2 幼保小連携・接続について	20
------------------	----

- （1）幼保小連携・接続の実際
 - ① 区幼保小連携推進協議会について（幼保小連絡会について）
 - ② 札幌市幼保小連携推進協議会について
 - ③ 各幼稚園・学校の連携の実際
 - ア）施設等活用
 - イ）異校種間の交流・連携
 - ウ）教育課程への位置付け
- （2）新たな幼保小連携・接続の在り方
 - ① 日常的な交流
 - ・空き教室、特別教室の活用
 - ・休み時間、給食時間等の活用
 - ・教職員の交流体制
 - ② 教育課程の連携
 - ・合同の活動
 - ・アプローチカリキュラム、スタートカリキュラムの作成
- （3）調査結果の分析

3 調査研究の成果と課題	27
--------------	----

～資料～	29
------	----

- ◇幼稚園・認定こども園における特別支援教育推進に関するアンケート調査質問票
- ◇視察報告 東京都杉並区・千代田区、香川県さぬき市、神奈川県秦野市
- ◇札幌市研究実践園運営要綱

調査研究の概要

1 調査研究の概要

(1) 調査研究の目的

調査研究テーマ「自治体における幼児教育の推進体制の在り方に関する調査研究」

調査研究課題 幼児教育の質向上を図る推進体制の在り方を考える

～幼児期の学校教育推進の更なる充実を目指して～

札幌市は、「札幌市幼児教育振興計画（平成 17 年 12 月策定）」を具現化するため、平成 20 年度より「札幌市の幼児教育振興を図る新たなしくみ」（以下、「新たなしくみ」という）を実施している。「新たなしくみ」とは、幼児教育の各種施策実施の中核的機関として幼児教育センターを設置し、その補完的機能を担う 1 区 1 園の市立幼稚園・認定こども園(札幌市は全 10 区)と札幌市の幼児教育提供の主体である私立幼稚園が緊密に連携しながら、幼児教育の質的向上を図る体制である。「新たなしくみ」では、幼児教育に関する研究、研修をはじめ、特別支援教育、幼稚園・認定こども園・保育所と小学校（以下「幼保小」という）との連携、保護者等啓発支援などの取組を展開してきており、幼児教育相談支援体制の構築、私立幼稚園における特別支援教育の推進、幼保小連携の体制構築等、一定の成果を挙げてきていと捉えている。

本調査研究では、これまで本市が推進してきたこの「新たなしくみ」を特別支援教育の推進状況から検証することと、幼児教育と小学校教育をより円滑に接続させていくための新たな取組の調査を目的とする。調査結果を今後の幼児教育の更なる質向上のための推進体制等に生かしていきたい。

(2) 研究視点設定の理由

本研究調査では、次の 2 つを視点として、調査研究を行う。

視点 1.札幌市の幼児教育振興を図る「新たなしくみ」の成果検証～特別支援教育の推進状況より～

視点 2.円滑な幼保小連携・接続のための効果的方法の調査研究

学校教育としての幼児教育は、発達に応じた意図的・計画的な環境の中で幼児が主体的に取り組む遊びや生活を大切にしており、小学校以降の学びの基礎を培う重要なものであることから、幼児期の教育を小学校へ接続していく体制等を整備することは自治体の責務であると考えられる。

加えて、幼児教育の今日的課題として「特別支援教育」があり、特別な教育的支援を要する幼児への理解と対応については、多くの幼稚園で課題となっている。そこで、特別な教育的支援を要する幼児の指導の充実や、小学校との連携・接続体制の整備が幼児教育の充実や質の向上につながると考えた。

(3) 調査研究方法

本研究調査では、以下の方法で調査研究を行う。

① 私立幼稚園における特別支援教育に関するアンケート調査の実施

市内私立幼稚園 133 園中、「幼稚園・認定こども園訪問支援」を実施した 124 園を対象に特別支援教育に関するアンケートを実施し、私立幼稚園における特別支援教育の推進状況を調査する。調査結果から本市の幼児教育の推進体制を検証する。

② 研究協力園・校での実践

ア) 幼保小の連携・接続の実践の分類

本市の幼保小連携推進協議会等で実施されている実践等を分類し、実施状況等を確認する。

イ) 研究協力園・校による新たな連携・接続の実施

市立幼稚園と市立小学校が隣接する2つの地区を研究協力園・校として、日常的に行える新たな連携・接続を研究実践する。

ウ) 研究協力園・校による視察

研究協力園・校が隣接・合築している地域を視察し、本市の幼保小連携・接続の実践に取り入れる。

なお、以下では幼稚園教育要領における幼児、保育所保育指針における子ども、幼保連携型認定こども園教育・保育要領における園児を統一して「幼児」と表記する。

(4) 調査研究の推進体制

①調査研究計画

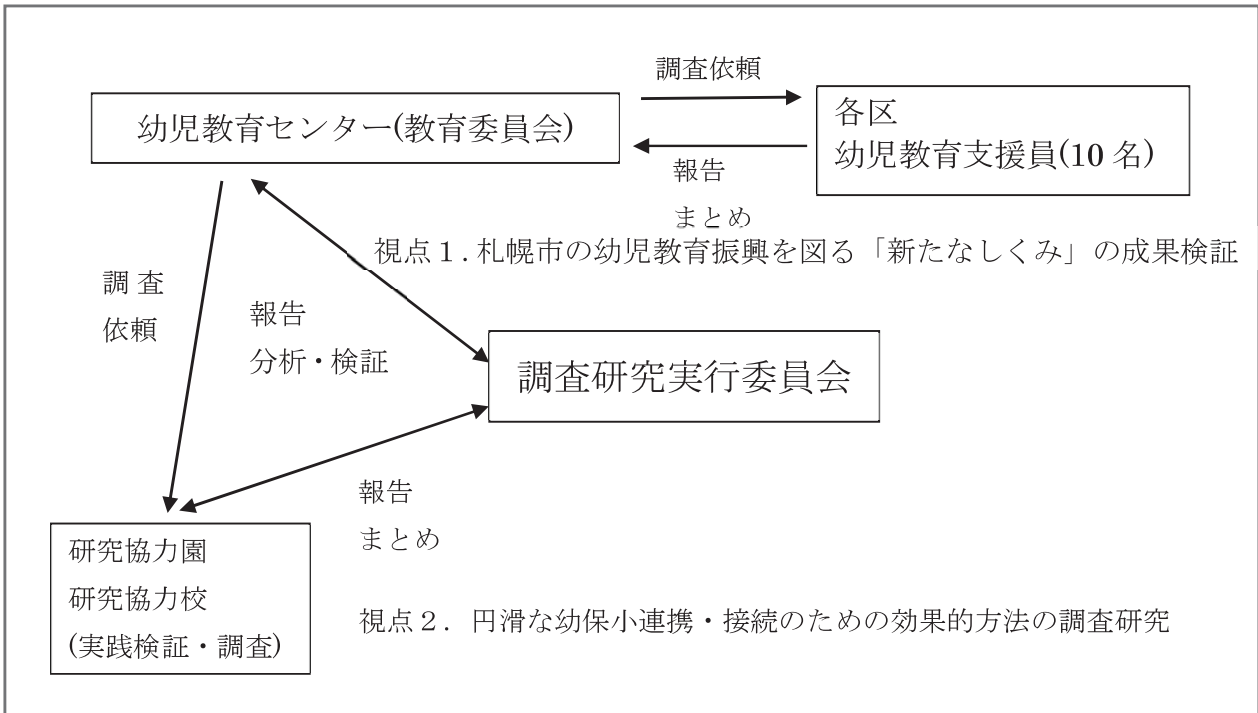
視点1 「札幌市の幼児教育振興を図る『新たなしくみ』の成果検証」

- | | |
|--------|-----------------------------------|
| 8月 | ・成果指標、検証方法の設定（学識経験者からの指導・助言） |
| 8月～11月 | ・実績と効果の検証（私立幼稚園における特別支援教育推進状況の調査） |
| 11月～1月 | ・分析考察 |

視点2 「円滑な幼(保)小連携・接続のための効果的体制の調査研究」

- | | |
|--------|----------------------------------|
| 8月 | ・研究計画、視点、調査方法の具体化 |
| 8月～11月 | ・調査(視察等を含む)、実践、経過報告 |
| 12月～1月 | ・分析、考察、まとめ |
| 2月 | ・成果報告 |
| 3月 | ・調査研究成果の発信（報告書配付、幼児教育センターHPへの掲載） |

②調査研究推進体制



調査研究実行委員会 委員名簿

委員氏名	所属・職名	具体的な役割分担
あべ ひろゆき 阿部 宏行	北海道教育大学岩見沢校 教授	委員長、全体に係る分析、指導、助言
あんどう しゅうへい 安藤 修平	富山大学 元教授	幼保小連携推進体制、内容の在り方についての分析、検証
おのぞら もとふみ 小野寺 基史	北海道教育大学教職大学院 准教授	幼児期の特別支援教育推進の在り方についての分析、指導、助言
ふるさと かずお 古里 和雄	市立白楊小学校 校長	研究協力園・校の調査、実践内容のまとめと報告
くすもと かずのり 楠本 一紀	市立藻岩南小学校 校長	研究協力園・校の調査、実践内容のまとめと報告
いけがみ ゆきこ 池上 由紀子	市立白楊幼稚園 園長	研究協力園・校の調査、実践内容のまとめと報告
わたや けいこ 綿屋 圭子	市立もいわ幼稚園 園長	研究協力園・校の調査、実践内容のまとめと報告
ふなつき ちせ 船着 千世	教育委員会教育課程担当課 指導主事	小学校教育からみた幼小連携内容の検証
でわ みつる 出葉 充	教育委員会幼児教育センター担当課長	事務局代表、全体のとりまとめ

事務局 札幌市教育委員会 幼児教育センター 指導主事 山下 幸子
 札幌市教育委員会 幼児教育センター 指導主事 上田 繁成
 札幌市教育委員会 幼児教育センター 指導主事 松井 泰子

活動概要

○第1回 調査研究実行委員会 9月11日(金) 15:00～17:00

協議内容 ・ 全体計画について

- ・ 研究視点等の確認、調査研究内容の検討、確認
- ・ 調査研究報告書の項目(案)について

○第2回 調査研究実行委員会 12月2日(水) 15:00～17:00

協議内容 ・ 調査研究報告書の項目について、まとめ方について

- ・ 特別支援教育推進状況に関する調査中間報告、分析
- ・ 幼小連携接続先進事例調査報告(視察報告)
- ・ 研究協力園・校研究実践中間報告

○第3回 調査研究実行委員会 2月12日(金) 15:00～17:00

協議内容 ・ 調査内容の考察、まとめ

調査研究実行委員会 設置要項

○平成 27 年度幼児教育の質向上に係る推進体制等の構築モデル調査研究～自治体における幼児教育の推進体制の在り方に関する調査研究に係る「調査研究実行委員会」設置要項

1 目的

幼児教育の質向上に係る推進体制等の構築モデル調査研究委託要項に基づき、調査研究テーマ「自治体における幼児教育の推進体制の在り方に関する調査研究」の円滑な調査実施と充実に資する。

2 内容

調査研究テーマ「自治体における幼児教育の推進体制の在り方に関する調査研究」における研究推進方法の検討や調査内容についての意見交流をし、研究結果の分析、考察、まとめ等を行う。

3 組織

(1) 構成

「調査研究実行委員会」の構成は次のとおりとし、学識経験者から 1 名を代表者とする。

① 調査研究協力園長・校長(4名)

園長 2名

校長 2名

② 学識経験者(3名)

③ 札幌市教育委員会(2名)

幼児教育センター担当課長

教育課程担当課義務教育担当係長

(2) 事務局 (3名)

事務局を幼児教育センターに置き、「調査研究実行委員会」の招集及び庶務を行う。

事務局員の構成は次のとおりとし、「調査研究実行委員会」に参加する。

・札幌市教育委員会

幼児教育センター担当課幼児教育企画・研修担当係長

4 委嘱期間

委嘱日から平成 28 年 3 月 31 日までとする。

調查報告

2 調査報告

視点1 札幌市の幼児教育振興を図る「しくみ」(体制)における特別支援教育の推進

ここでは、本市の特別支援教育の推進体制について述べるとともに、私立幼稚園における特別支援教育の状況についてアンケート調査(別添資料参照)を実施し、検証と分析を行う。

(1) 札幌市の状況

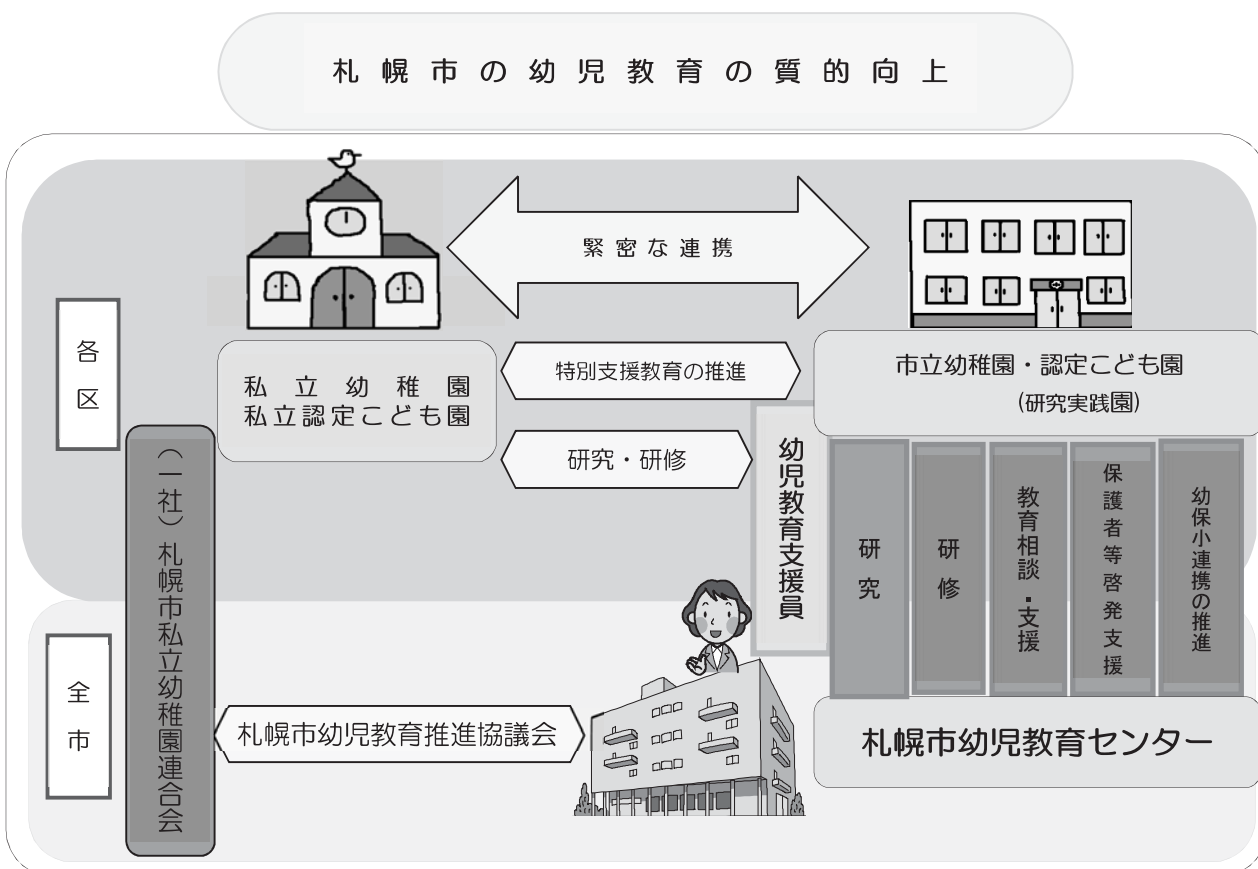
札幌市では、平成20年度より札幌市の幼児教育振興を図る体制(下記図)を構築し、「研究」「研修」「教育相談・支援」「幼保小連携」「保護者等啓発支援」機能をもつ札幌市幼児教育センターと札幌市全10区10園の市立幼稚園・認定こども園(以下、「研究実践園」とする)が、各区の連携の基点となり、幼児期の学校教育推進に取り組むこととしている。推進の中心を担う者として「幼児教育支援員」(札幌市立幼稚園・認定こども園に勤務する教員・保育教諭)を各区に配置している。(以下、主に幼稚園教諭を示すときは『教員』、幼稚園教諭、保育士、保育教諭、小学校教諭、小学校校長・教頭などを総称して『教職員』とする)

【地域の概要】 27.4.1時点 ※幼保連携型、保育所型、地方裁量型を含む

施設名	幼稚園		認定こども園※		保育所		小学校
	市立	私立	市立	私立	市立	私立	
園・校数	9	116	1	22	21	229	204 (分校2)

札幌市 特定教育・保育施設数、小学校数 平成27年4月1日

幼児教育振興を図る体制の概要図



平成26年度札幌市教育委員会事務点検評価「幼稚園教育の質的向上」より

① 幼児教育支援員とその研修プログラム

研究実践園業務を推進するため、区幼児教育コーディネーターである10名の市立幼稚園・認定こども園長が、自園の教員の中から、「幼児教育支援員」（以下、「支援員」とする。）を指名し配置している。（資料「札幌市研究実践園運営要綱」参照）。「支援員」は、幼児教育推進のための区内の連携の中心的役割を担っているが、主たる業務は「教育相談・支援」である。そのため、教育相談に関する専門性と実践力の向上・定着を図ることを目的とした研修を受けている。また毎年、市立幼稚園の全教員の中から各区数名が、次期「支援員」としての業務ができるように通年で研修を実施している。研修プログラムは、下記のとおりである。

基礎研修 主に札幌市幼児教育センターで実施

時 期	研 修 内 容
4月	「幼児教育支援員の業務内容について」（講座）
5月	「特別な教育的支援を必要とする幼児の理解と個別の指導計画の作成とその活用について」（講座）
6月	「発達検査の内容や方法の理解及び読み取りについて」（演習）
5月～3月	「幼児教育センター主催の研修運営補助」（実習）
6月～3月	「幼児教育センター教育相談実務実習」（実習） 2日間実施
2月	「研修受講の成果と課題」（講座）

実践研修 主に研究実践園（市立幼稚園・認定こども園）で実施

時 期	研 修 内 容
5月～3月	「幼稚園・認定こども園訪問支援実習」（実習） 2日～4日間
5月～7月	「幼児教育施設での保護者説明会」（実習） 1日
6月～3月	「地域教育相談における幼児対応（発達検査を含む）」（実習）
5月～3月	「特別支援学校・特別支援学級の授業参観」（実習） 1日
5月～3月	「札幌市子ども発達支援総合センター臨床実習」（実習）※希望者のみ 2日間実施

研修については、平成23年度より毎年行い、現在では、研究実践園の教員ほぼ全員が受講済みである。従って、現在は、教員全員がいつでも「支援員」の業務ができる状況にある。

ただし、実際に新規で「支援員」になった場合には、改めて、4月中に幼児教育センターでの教育相談業務の研修や前任の「支援員」や園長とともに各区の私立幼稚園等を訪問し、引継ぎを含めた研修を行っている。

「支援員」は、前述のとおり「研究」「研修」「教育相談・支援」「幼保小連携」「保護者等啓発支援」の業務の推進を行う。それぞれの業務は区幼児教育コーディネーターである園長の指示のもと園内や区内の幼保小と緊密な連携を図りながら行っているが、研修プログラムの内容としているように日常的には「教育相談・支援」が中心であり、更に中心となる業務が保護者を対象とした「地域教育相談」と「幼稚園・認定こども園訪問支援」である。次項では、この2つの業務内容やその状況について分けて記載する。

② 地域教育相談について

目的は、各区の研究実践園を会場として「支援員」等が教育相談を実施し、保護者や幼児が身近な場所で継続して相談できるようにすることである。平成 23 年度より本格実施し、件数の推移は下記のとおりである。

年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
地域教育相談件数	1,038 件	2,102 件	2,545 件	2,894 件
参考：センター相談件数	1,374 件	1,198 件	1,284 件	1,270 件

平成 23 年度から 26 年度の各年度の札幌市幼児教育センター業務報告より作成

件数は、年々増加傾向にあり、そのニーズが高まっていると考えられる。「身近で、幼稚園ということで幼児が親しみやすい場所で継続して相談を受けられるのがよい」との声を来談者から多数いただいている。

教育相談体制としては、「支援員」が中心ではあるが、相談内容等に応じて園内の教員や他区の「支援員」の協力を得ながら、効果的に教育相談が実施できるように工夫している。例えば、発達検査や幼児の行動観察が必要な場合は、園内の教職員がその対応をし、業務が多い時期は支援員同士で協力し合う体制をとるようにしている。

③ 幼稚園・認定こども園訪問支援について

目的は、私立幼稚園・認定こども園に在園する特別な教育的支援を必要とする幼児の指導について相談に応じ、私立幼稚園・認定こども園を支援することである。平成 23 年度より本格実施し、件数等の推移は下記の通りである。

年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
訪問件数	546 件	910 件	792 件	719 件
対象幼児数	1,819 名	4,418 名	4,979 名	3,919 名
対象教職員数	1,326 名	1,181 名	870 名	889 名
訪問園数	123 園	118 園	124 園	123 園

平成 23 年度から 26 年度の各年度の札幌市幼児教育センター業務報告より作成

現在、札幌市内には私立幼稚園・認定こども園が 133 園ある。園の規模により、特別な教育的支援を必要とする幼児数にも違いがあり、多数いる園に対して一人の「支援員」では対応が難しい場合には、他区の「支援員」と連携し、複数で訪問するなどの工夫をしている。また、繰り返し継続的に訪問することにより、更に連携が緊密となり効果を上げることができていると考えている。

各園の教職員からは、「『支援員』に相談したことで適切で効果的な対応ができるようになった」「個別の指導計画の作成と活用の仕方について研修できた」などの声をいただいている。また、地域教育相談を受けている保護者からの要望によって訪問することがあり、幼児のより効果的な支援に繋がるケースもある。

参考：幼児教育支援員の一日の日常的な業務（例）

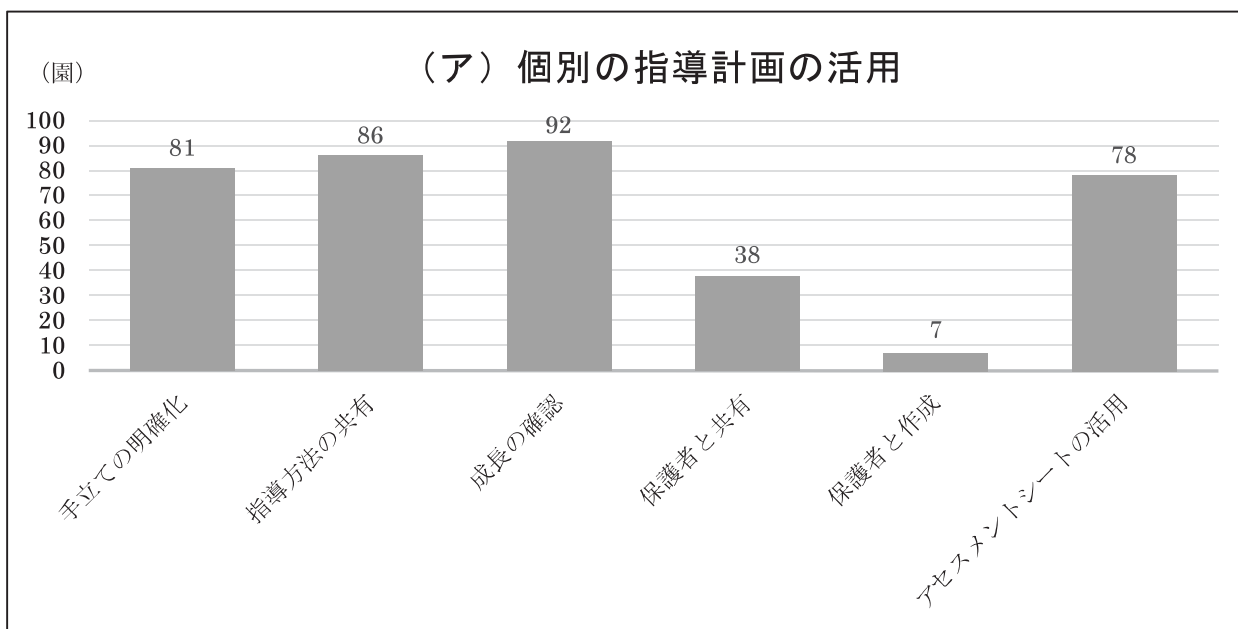
9時～11時	幼稚園・認定こども園訪問支援 ・ 幼児観察 ・ 教職員と支援内容等の相談など
11時～13時	移動等
13時～15時	地域教育相談① ・ 保護者との面談 ・ 幼児観察 ・ 発達検査 ・ 記録整理など
15時～17時	地域教育相談② ・ 保護者との面談 ・ 幼児観察 ・ 発達検査 ・ 記録整理など

(2) 私立幼稚園の特別支援教育推進状況の調査

(124 園中 122 園回答 回収率 98%)

本アンケートは、「幼稚園・認定こども園訪問支援」実施園 124 園を対象に実施し、個別の支援計画作成についてなど、特別支援教育の推進状況、課題、希望等をアンケート形式で聞き取りまとめたものである。アンケート項目の詳細については、別添資料 29 ページのとおりである。

① 個別の指導計画の作成状況



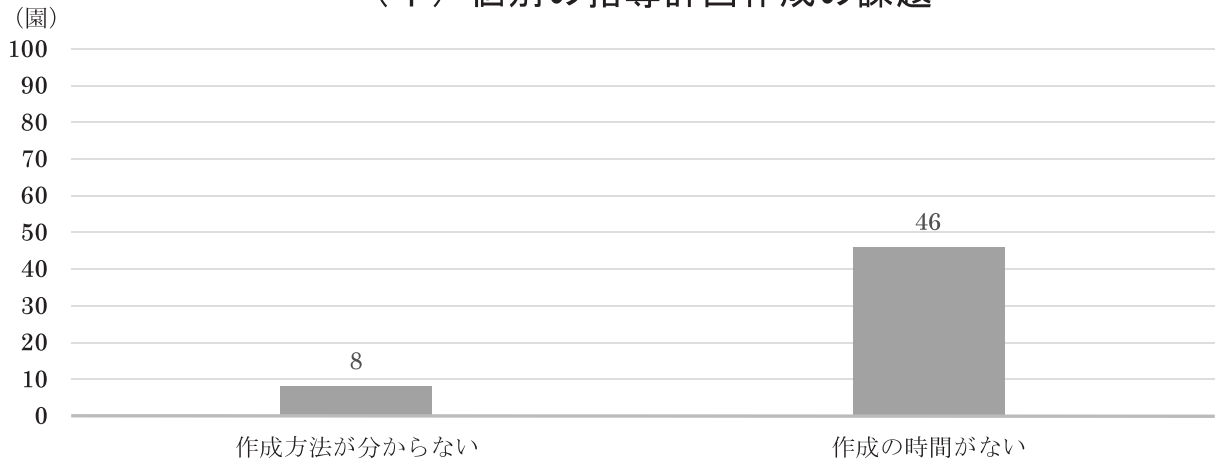
【活用してよかった点】 アンケート記述より抜粋

- ・ 幼児の成長が分かる。今後の課題が明確になる。
- ・ 教職員が共通の思いで保育に向かえる。
- ・ 個に応じた専門的なアドバイスができる。
- ・ 幼児理解につながる。納得してくれる保護者も多い。
- ・ 園全体で個の育ちが明確にできる。課題が見えてくる。
- ・ 保護者に伝える時に具体的に課題や成長を伝えられる。
- ・ アセスメントチェックシートは的確に支援のポイントが書かれていて指導計画の参考になる。
- ・ 作成することで担当が次の課題を意識できる。職員間で共通理解しやすい。

【分析・解釈】

- ・ 個別の指導計画を作成し、指導に生かしたり教職員間で共有したりしている園が 7 割程度である。
- ・ 保護者との共有、説明は 3 割程度、一緒に作成している園は 1 割以下となっている。
- ・ アセスメントチェックシート（札幌市私立幼稚園等特別支援教育事業実態把握用のシート）を作成時に参考にしてしている園が、6 割以上である。
- ・ 指導計画を作成することで幼児理解が深まり、手立てが明確になるとともに、教職員間で指導方法が共有でき、園での一貫した指導につながっていると推察される。また、教職員間で成長の姿を確認することで、次期の狙いや手立てが明確になると考える。

(イ) 個別の指導計画作成の課題



【その他の具体的な課題について】 アンケート記述より抜粋

- ・ 支援を必要とする幼児が年々増えており、指導計画作成や教職員間で共有する時間がかかる。
- ・ 学期ごとの作成だが、今後もう少し細かく作成したい。
- ・ 幼児の個性は分かるが狙いを設定するのが難しい。
- ・ 簡易なので作成に困らないが、この指導があっているのか、大切なことがもっとあるのではと思うことがある。
- ・ 各教職員が作成しており、園として決まった形式ではない。見やすさ、書きやすさなど含め、共通の形式等、今後検討していきたい。
- ・ 若い教職員は経験不足のため、見通しをもった計画を立てるのが難しい。
- ・ 担任教諭によって理解、表現にばらつきがある。具体的な支援の仕方を学び合い、作成に生かしている。

【分析・解釈】

- ・ 一番の課題は作成にかかる時間の確保で、4割程度が難しい状況である。
- ・ 作成方法について、理解は高まっているが、形式について見直したいという声が挙がっている。
- ・ 経験年数の少ない教職員は指導の見通しをもつことが難しく、指導計画を立てにくいという現状がある。
- ・ 作成、活用しているからこそ、内容についての課題や見直しの必要感をもつのではないか。
- ・ 作成の意義の認識度は高いが、作成時間の確保が課題であると考え。研修等で教職員のスキルアップを目指すとともに、ポイントを押さえた簡潔な指導計画の形式等の工夫を図ることが必要であると考え。